



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 (株)テイクアンドグヴ・ニーズ
コード番号 4331 URL <http://www.tgn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 知識 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷田 昌広
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6833-1172
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,983	2.7	2,212	△3.0	1,588	3.0	453	111.0
23年3月期	46,716	1.5	2,282	△9.4	1,541	△18.1	214	△42.2

(注) 包括利益 24年3月期 424百万円 (238.1%) 23年3月期 125百万円 (△69.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	347.74	347.73	2.7	3.6	4.6
23年3月期	165.54	165.35	1.3	3.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,390	16,792	38.4	12,763.52
23年3月期	44,634	16,447	36.7	12,617.23

(参考) 自己資本 24年3月期 16,668百万円 23年3月期 16,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,687	△880	△1,828	4,614
23年3月期	1,449	△2,138	232	3,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	129	60.4	0.8
24年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	130	28.8	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		16.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	3.2	250	34.4	0	—	△100	—	△76.57
通期	50,000	4.2	2,600	17.5	2,000	25.9	800	76.6	612.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,305,933 株	23年3月期	1,296,933 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	1,302,761 株	23年3月期	1,296,933 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,014	1.8	1,493	△6.4	1,230	△14.3	481	384.8
23年3月期	41,267	△0.4	1,595	△21.9	1,435	△24.0	99	△78.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	369.83	369.83
23年3月期	76.63	76.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	37,076	16,719	45.1	12,803.07
23年3月期	37,851	16,317	43.1	12,581.87

(参考) 自己資本 24年3月期 16,719百万円 23年3月期 16,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同時開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 主な事業内容との関連	8
(2) 関係会社の状況	8
(3) 事業系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	22
(8) セグメント情報等	23
(9) 1株当たり情報	26
(10) 重要な後発事象	27
5. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の政府債務問題の長期化や新興国での経済成長の減速感等の影響により先行き不透明な状況が続きましたが、東日本大震災からの復興が進むにつれ、株価の上昇や消費意欲の好転等、景気は年度の後半から穏やかな回復を見せ始めました。

当社グループが主事業を展開している挙式披露宴市場におきましては、少子化や晩婚化の影響が懸念されており、平成23年の婚姻届出組数は前年と比較し4.3%の減少となる67万組となりました。しかしながら、株式会社リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2011」によると、挙式披露宴費用及びその他結婚に係る費用は、近年の景気後退の影響を受けることなく増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」を実現する、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当連結会計年度につきましては、平成23年3月の東日本大震災の影響を受けたものの、これまで注力してまいりました人材及び商品・サービス力への投資が奏功し、増収を確保、営業利益も3期連続で20億円を上回り、安定した事業基盤の構築を実現いたしました。

また、重要指標である挙式披露宴単価も前年からの上昇基調を継続し、既存店においては前年同期と比較して約9万円の増加となりました。受注の進捗も前年を上回り推移し、期末時点における来期受注組数残高は、前年同期と比較して9%増となっております。

これらは、強固な事業基盤が確立できた証左であり、平成24年度からの3か年中期経営計画に向けた体制固めが完了いたしました。

以上の結果、売上高は479億83百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は22億12百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は15億88百万円（前年同期比3.0%増）、当期純利益は4億53百万円（前年同期比111.0%増）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

【国内ウェディング事業】

国内ウェディング事業は当社の主力事業であり、事業の状況は「1. (1) ①当期の経営成績」に記載のとおりであります。この結果、売上高は420億36百万円（前連結会計年度は412億53百万円）となりました。営業利益は35億80百万円（前連結会計年度は38億90百万円）となりました。

【海外・リゾートウェディング事業】

海外・リゾートウェディング事業は躍進を続けており、取扱組数は順調に伸張、挙式披露宴単価も堅調に推移いたしました。

主力であるハワイにおいては、「モアナ サーフライダー ウェスティン リゾート&スパ」内のチャペルが引き続き好調に推移いたしました。グアムやバリにおいては、引き続き既存施設が堅調に推移しております。沖縄においては、施設のリニューアルを施し、その効果が表れてきております。

この結果、売上高は43億55百万円（前連結会計年度は40億14百万円）、営業利益は3億76万円（前連結会計年度は2億88百万円）となり、2期連続で増収増益となりました。

② 次期の見通し(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、収益力を高めることも命題の一つに取り組んでまいります。一方で、次年度以降の飛躍に向けた先行投資も実施し、成長の礎を築きます。

この結果、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ17.5%、25.9%、76.6%の増益計画といたします。

次期の通期業績見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。

<連結>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月期 通期見通し	50,000	2,600	2,000	800
平成24年3月期 通期実績	47,983	2,212	1,588	453
増減額	2,016	387	411	346
増減率(%)	4.2	17.5	25.9	76.6

【業績予想に関する注意事項】

当資料に記載されている業績見通し及び将来の予想に関する記述は、当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については様々な要素により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は433億90百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億43百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加等により流動資産が9億78百万円増加したものの、リース料と保証金との相殺による敷金及び保証金の減少等により、投資その他の資産が20億47百万円減少した結果、固定資産が22億21百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は265億98百万円となり、前連結会計年度末と比較し15億88百万円の減少となりました。これは主に有利子負債を17億41百万円削減したこと等によるものです。当連結会計年度末における純資産は167億92百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億44百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3億23百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが36億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億80百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが18億28百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より9億69百万円増加し、46億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億87百万円（前年同期は14億49百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益を12億50百万円計上したこと、減価償却費を13億13百万円を計上したこと、敷金及び保証金のリース料相殺額を10億74百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億80百万円（前年同期は21億38百万円の支出）となりました。これは、来期以降の成長を実現するため、施設のリニューアル及び新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出7億96百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億28百万円（前年同期は2億32百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入30億24百万円、長期借入金の返済による支出47億35百万円、配当金の支払いによる支出1億27百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	30.6	29.7	37.4	36.7	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	7.9	25.7	17.3	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	13.8	5.7	13.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2.6	5.4	2.5	6.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。
- ③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金を集計して計算しております。
- ④ 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

1株当たりの配当金額は、中長期的な成長を実現するための投資の必要性等も総合的に勘案し、100円とさせていただきます。

次期(平成25年3月期)の配当予想につきましても、上記の基本方針に則り、平成24年3月期と同水準となる1株当たり100円の年間配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業展開、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のような事象が想定されます。また、当社において必ずしも切迫したリスクでは無い事象に関しても、投資家の皆様の判断材料とするべく積極的に記載しております。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内の体制整備と強化に努めております。

① 事業環境におけるリスク

a. 少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査等により、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起する他、海外市場へ参入することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が急激であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてまいりました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い、婚礼様式の最先端の把握に努めてまいりますが、ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 季節変動について

一般的に挙式披露宴は春(3月~5月)、秋(9月~11月)に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営上のリスク

a. 事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、割賦販売法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、公衆浴場法の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に関して細心の注意を払い事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生管理法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。

当社としては、安全性を重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。また、外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員へ体調に関するヒアリングを定期的を実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社や当社関連施設において食中毒等の衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社は各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 地震その他の天災

当社グループの設備や挙式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断する等の想定した以上の事態が発生し、保険等により填補できない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのため当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や手厚い教育研修制度を確立する等、優秀な人材育成と確保のための体制作り注力していく方針であります。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の取扱について

当社グループは、事業活動のために必要なお客様や取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これら個人情報や機密情報の保護については、社内規程に基づき管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 財務面等に関するリスク

a. オフバランススキームの活用について

当社グループは、新規出店において、設備投資負担を軽減させる一つの方法としてリースバック方式を活用しております。このようなオフバランススキームの活用に当たり、会計士や弁護士等専門家の判断を仰ぎ、その段階で適正と考えられる方式を採用しておりますが、会計基準の変更等、オフバランスが認められなくなる判断がなされた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないように取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融資等を目的とした資金調達を行っております。今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 財務制限条項について

当社グループの平成24年3月末時点の借入金のうち、シンジケートローン3件について、財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合、各項の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ、当社グループは期限の利益を喪失し、該当する借入先に対し借入金を返済することとなり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社12社で構成され、国内ウェディング事業を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 主な事業内容との関連

事業の名称	主要サービス	事業主体
国内ウェディング事業	国内におけるウェディングの企画・運営	当社 連結子会社
海外・リゾートウェディング事業	海外・リゾートにおけるウェディングの企画・運営	連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社)				
株式会社 ライフエンジェル	東京都 品川区	140百万円	100.0	その他
株式会社 アニバーサリートラベル	東京都 品川区	100百万円	51.0	その他
株式会社 グッドラック・コーポレーション(注2)	東京都 品川区	665百万円	91.8	海外・リゾートウェディング事業
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	米国 ハワイ州	3,860千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI	インドネシア バリ島	1,309百万 IDR	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION	米国準州 グアム	11,976千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
匿名組合 TAKE・SECOND 大阪(注3)	東京都 中央区	247百万円	—	国内ウェディング事業
匿名組合 TAKE・SECOND 小倉(注3)	東京都 中央区	273百万円	—	国内ウェディング事業
匿名組合 TAKE・SECOND 広島・松山(注3)	東京都 中央区	248百万円	—	国内ウェディング事業
天愿结婚庆(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	14,862千 CNY	100.0 (100.0)	海外・リゾートウェディング事業
その他2社				

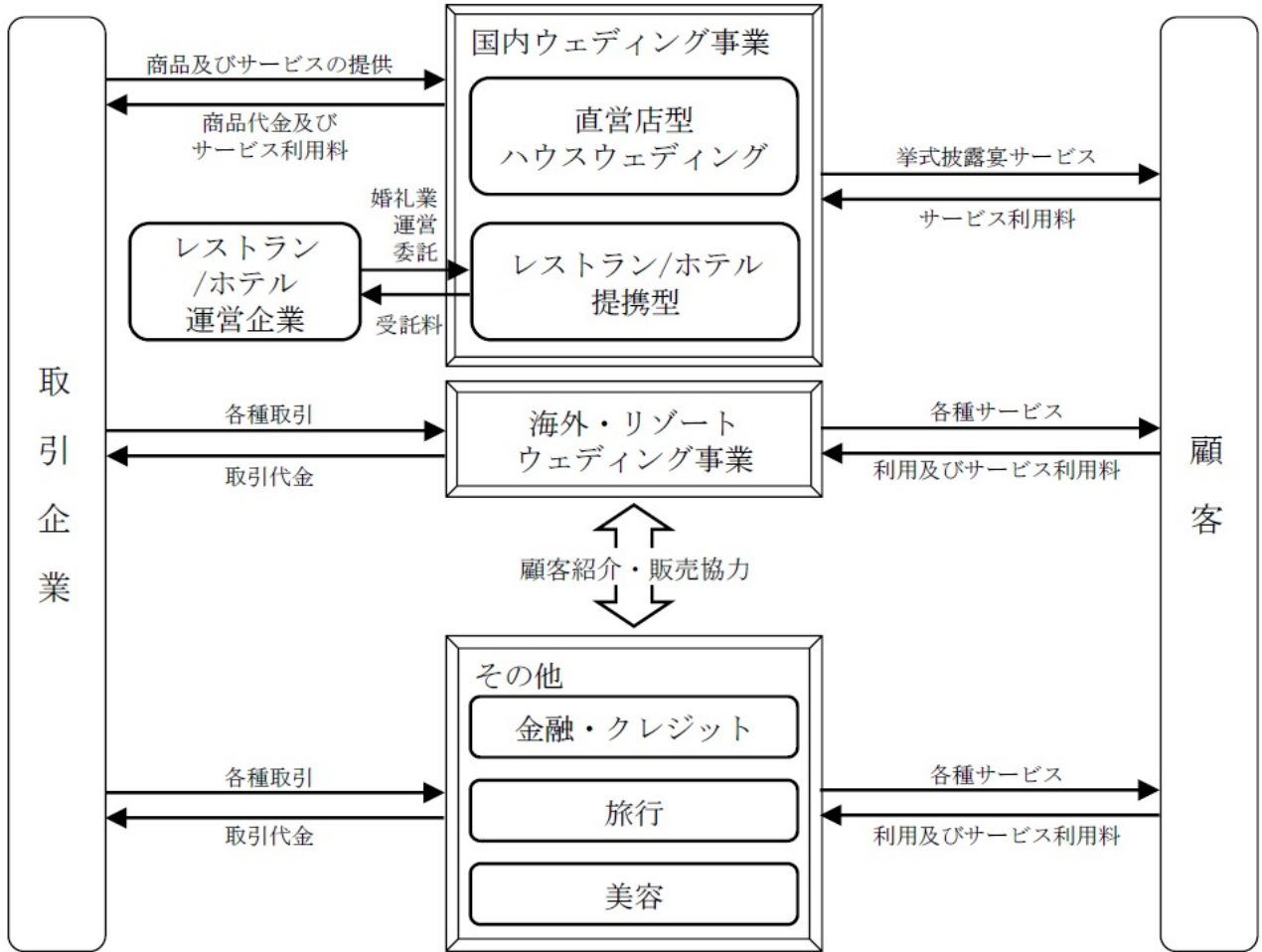
(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権は所有していませんが、実質的な支配力を持っているため連結子会社としたものであります。

4. 主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 事業系統図



(注) 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

国内ウェディング事業：株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ（当社）

海外・リゾートウェディング事業：株式会社グッドラック・コーポレーション

GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION

PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

天愿结婚庆（上海）有限公司

その他：株式会社ライフエンジェル（金融・クレジット事業）

株式会社アニバーサリートラベル（旅行事業）

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ（美容事業）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念を掲げております。

この企業理念のもと、「時間」を「幸せな瞬間」に変えるプロフェッショナル集団として、人々の生活における多様なニーズを汲み取り、理念に即した高品質なサービスを提供することで、最大限の顧客満足を提供するべく、事業を推進しております。この結果、お客様をはじめ、株主の皆様、お取引先様及び従業員等、当社のステークホルダーの皆様、さらには広く世の中に必要とされ続ける企業となるべく努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの2020年度(平成32年度)の目指す姿を“T&G「2020Target」”として設計いたしました。

“T&G「2020Target」”は、企業理念「人の心を、人生を豊かにする」をベースに、次の二つの目指す姿を掲げております。一つは、当社のプロデュース力と高いホスピタリティ力をグローバルへ向け展開し、「グローバルカンパニーとしての地位の確立」を目指します。もう一つは、結婚及びその周辺事業から、お客様の生活領域全般における総合的なビジネスを展開する「総合生活カンパニーへの進化」を目指します。

そして、当社グループの連結売上高1,000億円の達成を目指します。

“T&G「2020Target」”の実現は、3段階の3ヵ年中期経営計画にて目指します。

平成24年度から平成26年度までの3ヵ年は「第2の成長ステージ確立期」と位置づけ、海外進出の加速化及び総合ブライダルカンパニーの確立を目指します。

平成27年度から平成29年度までの3ヵ年は「グローバル展開期」と位置づけ、海外展開の本格化及び総合ブライダールीडィングカンパニーを目指します。

平成30年度から平成32年度までの3ヵ年は「グローバルカンパニー、そして総合生活カンパニー大成期」と設定し、“T&G「2020Target」”を実現します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

“T&G「2020Target」”の第一段階である平成24年度からの3ヵ年に、海外進出の加速化及び総合ブライダルカンパニーの確立を実現するため、中期経営計画“T&G「153P」{創業『15』年目からの『3』ヵ年中期経営計画(『P』lan)}”を策定いたしました。

成長と財務基盤の強化の両面を重視し、健全なる成長を実現することで、最終年度である平成26年度において、売上高600億円、営業利益48億円(営業利益率8%)、当期純利益25億円の達成を目指します。

また、投資効率性を重視した経営を推進し、重要指標であるROCEについて、18%への向上を目指します。

この計画に基づき、次の事業戦略を確実に実行してまいります。

① 直営店舗の強化

業界では画一的なパッケージプランや過当な価格競争が展開されておりますが、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”を世の中に発信し、結婚式の本質を追求することで、他社との差別化を図ります。また、新規出店及びリニューアル、人材育成等の投資を積極的に行い、シェア拡大及び事業基盤強化を図ります。

② ホテル婚礼受託事業の拡大

これまで培ってきたプロデュース力等を活かし、新たな市場領域としてホテルの婚礼受託の開拓を進めております。これを国内ウェディング事業における第2の柱として育成し、平成26年度には売上高50億円の事業規模を目指します。

③ 海外戦略の加速

アジア婚礼プロデュース事業の拡大に向け、人材等のリソースを積極的に配分し、市場の創出及び拡大を目指してまいります。また、リゾートウェディング事業は、新規出店、ホテルとの提携等によりシェア拡大を進めます。更に、アジア婚礼プロデュースとリゾートウェディングのシナジーも創出し、平成26年度には海外・リゾートウェディング事業の連結売上高における構成比を10%強にまで成長させることを目指します。

④ 強固な財務基盤の構築

収益の向上と投資の効率化を推進し、フリー・キャッシュ・フローの拡大により、有利子負債を約46億円削減し、平成26年度における期末残高130億円を目指します。

なお、中期経営計画“T&G「153P」”(平成24年2月3日公表)についての開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://pdf.irpocket.com/C4331/oWM7/VU7I/JVyi.pdf>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、国内人口が、少子化の影響により中長期的に減少傾向にあり、それに伴い婚姻組数も減少すると想定されます。一方で、アジアは成長期待のある市場と認識しており、特に中国は、日本国内以上の規模を有する有望なマーケットと捉えております。

変遷する顧客のニーズにおいては、挙式披露宴を、単なる儀式ではなく二人とその大切な人たちにとっての絆づくりの重要な機会として位置づけ、ウェディングの本質を求めるという意識が生まれ、高まっております。

このような市場環境やお客様のニーズの変化に鑑み、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”をベースに、二つの事業方向性を設定いたしました。

一つ目は、「場に捉われないウェディングの実現」です。ハウスウェディング市場におけるシェア拡大と共に、ホテル等の他業態への進出、潜在市場の取り込みを進めてまいります。二つ目は、「成長余力のある海外への挑戦」です。アッパーミドル層をターゲットに、海外において新たな市場を創出してまいります。

当社グループは、中期経営計画“T&G「153P」”に基づき、各事業戦略及びその基盤となる財務戦略を確実に実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094	5,035
売掛金	234	344
営業貸付金	1,082	1,382
商品	42	42
貯蔵品	10	12
前払費用	544	477
繰延税金資産	462	379
その他	383	170
貸倒引当金	△52	△66
流動資産合計	6,801	7,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,319	18,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,468	△7,726
建物及び構築物(純額)	10,851	10,680
機械装置及び運搬具	12	12
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8	△10
機械装置及び運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	2,231	2,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,839	△2,050
工具、器具及び備品(純額)	391	407
土地	9,661	9,661
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18	△29
リース資産(純額)	17	5
建設仮勘定	2	45
有形固定資産合計	20,927	20,803
無形固定資産		
のれん	13	2
その他	593	554
無形固定資産合計	607	557
投資その他の資産		
投資有価証券	121	131
関係会社株式	103	0
長期貸付金	1,157	1,030
長期前払費用	636	548
繰延税金資産	2,107	1,902
敷金及び保証金	12,243	10,629
その他	18	24
貸倒引当金	△90	△16
投資その他の資産合計	16,297	14,249
固定資産合計	37,832	35,610
資産合計	44,634	43,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,867	2,413
短期借入金	1,770	2,140
1年内返済予定の長期借入金	4,823	6,445
未払法人税等	17	450
賞与引当金	352	403
災害損失引当金	482	24
店舗閉鎖損失引当金	—	53
その他	3,285	3,228
流動負債合計	12,598	15,158
固定負債		
長期借入金	12,800	9,066
長期リース資産減損勘定	1,563	1,176
資産除去債務	1,094	1,080
その他	129	116
固定負債合計	15,587	11,439
負債合計	28,186	26,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,239	5,264
資本剰余金	5,185	5,210
利益剰余金	6,282	6,605
株主資本合計	16,707	17,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△343	△412
その他の包括利益累計額合計	△343	△412
少数株主持分	84	123
純資産合計	16,447	16,792
負債純資産合計	44,634	43,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	46,716	47,983
売上原価	21,762	22,181
売上総利益	24,954	25,801
販売費及び一般管理費	22,672	23,588
営業利益	2,282	2,212
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	0	0
受取賃貸料	20	20
未払配当金除斥益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	14	30
営業外収益合計	55	81
営業外費用		
支払利息	570	508
為替差損	76	19
支払手数料	102	63
開業費償却	—	82
その他	46	31
営業外費用合計	796	706
経常利益	1,541	1,588
特別利益		
固定資産売却益	39	—
移転補償金	19	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	—
災害損失引当金戻入額	—	145
特別利益合計	60	145
特別損失		
固定資産除却損	107	98
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	536	249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	—
災害による損失	566	79
店舗閉鎖損失	62	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	53
移転費用	19	—
その他	1	2
特別損失合計	1,943	483
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△341	1,250
法人税、住民税及び事業税	132	441
法人税等調整額	△733	311
法人税等合計	△601	753
少数株主損益調整前当期純利益	260	497
少数株主利益	45	44
当期純利益	214	453

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	260	497
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△134	△72
その他の包括利益合計	△134	△72
包括利益	125	424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90	384
少数株主に係る包括利益	34	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,239	5,239
当期変動額		
新株の発行	—	25
当期変動額合計	—	25
当期末残高	5,239	5,264
資本剰余金		
当期首残高	5,185	5,185
当期変動額		
新株の発行	—	25
当期変動額合計	—	25
当期末残高	5,185	5,210
利益剰余金		
当期首残高	6,068	6,282
当期変動額		
剰余金の配当	—	△129
当期純利益	214	453
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	214	323
当期末残高	6,282	6,605
株主資本合計		
当期首残高	16,492	16,707
当期変動額		
新株の発行	—	50
剰余金の配当	—	△129
当期純利益	214	453
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	214	373
当期末残高	16,707	17,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△220	△343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△68
当期変動額合計	△123	△68
当期末残高	△343	△412
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△220	△343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△68
当期変動額合計	△123	△68
当期末残高	△343	△412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	49	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	39
当期変動額合計	34	39
当期末残高	84	123
純資産合計		
当期首残高	16,322	16,447
当期変動額		
新株の発行	—	50
剰余金の配当	—	△129
当期純利益	214	453
連結範囲の変動	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△28
当期変動額合計	125	344
当期末残高	16,447	16,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△341	1,250
減価償却費	1,313	1,313
減損損失	536	249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	—
敷金及び保証金のリース料相殺額	330	1,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	15
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	53
店舗閉鎖損失	62	—
移転費用	19	—
移転補償金	△19	—
災害損失引当金戻入額	—	△145
貸倒引当金戻入額	—	△18
災害による損失	566	79
受取利息及び受取配当金	△17	△12
未払配当金除斥益	△3	—
支払利息	570	508
為替差損益(△は益)	1	10
固定資産除却損	107	98
固定資産売却損益(△は益)	△39	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	△48	△300
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△113
仕入債務の増減額(△は減少)	△477	547
前払費用の増減額(△は増加)	△32	66
未払金の増減額(△は減少)	315	43
前受金の増減額(△は減少)	135	△285
その他	△662	△20
小計	2,964	4,465
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△571	△553
移転補償金の受取額	19	—
移転費用の支払額	△17	—
店舗閉鎖損失の支払額	△57	—
災害による損失の支払額	△51	△369
法人税等の支払額	△852	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449	3,687

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額(△は増加)	△17	116
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	40	40
有形固定資産の取得による支出	△2,591	△796
有形固定資産の売却による収入	1,750	—
投資有価証券の取得による支出	△15	△10
関係会社株式の取得による支出	△103	△0
貸付けによる支出	△159	△2
貸付金の回収による収入	202	157
敷金及び保証金の差入による支出	△1,860	△642
敷金及び保証金の回収による収入	800	385
敷金の返還による支出	△72	—
その他	△70	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,138	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,020	△29
長期借入れによる収入	6,143	3,024
長期借入金の返済による支出	△4,863	△4,735
株式の発行による収入	—	50
配当金の支払額	△0	△127
リース債務の返済による支出	△27	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	△1,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△483	969
現金及び現金同等物の期首残高	4,039	3,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	88
現金及び現金同等物の期末残高	3,556	4,614

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社 ライフエンジェル</p> <p>株式会社 アニバーサリートラベル</p> <p>株式会社 グッドラック・コーポレーション</p> <p>匿名組合 TAKE・SECOND 大阪</p> <p>匿名組合 TAKE・SECOND 小倉</p> <p>匿名組合 TAKE・SECOND 広島・松山</p> <p>GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI</p> <p>ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION</p> <p>天愿结婚庆(上海)有限公司</p> <p>他2社</p> <p>上記の内、天愿结婚庆(上海)有限公司他2社は、当連結会計年度において重要性が増した等の理由により、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>株式会社 結婚準備室は当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>3月31日 3社 12月31日 9社</p> <p>当連結会計年度において、株式会社グッドラック・コーポレーション他2社の決算日を6月末日から、12月末日に変更いたしましたが、従来より12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品 主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～15年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用の支出等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方法 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 重要な繰延資産の処理方法 開業費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は254百万円減少し、法人税等調整額は254百万円増加しております。</p>

注記事項

(8) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	41,253	4,014	45,268	1,448	46,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19	19	101	121
計	41,253	4,033	45,287	1,550	46,838
セグメント利益	3,890	288	4,178	16	4,194
セグメント資産	34,930	2,106	37,036	1,759	38,796
その他の項目					
減価償却費	1,064	138	1,202	18	1,220
のれんの償却額	—	25	25	—	25
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,164	218	3,383	14	3,398

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	42,036	4,355	46,391	1,591	47,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21	21	341	362
計	42,036	4,377	46,413	1,932	48,346
セグメント利益	3,580	376	3,956	115	4,071
セグメント資産	32,668	2,373	35,042	2,418	37,460
その他の項目					
減価償却費	1,074	137	1,212	13	1,225
のれんの償却額	—	10	10	—	10
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,557	71	1,629	11	1,641

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	45,287	46,413
「その他」の区分の売上(百万円)	1,550	1,932
セグメント間取引消去(百万円)	△121	△362
連結財務諸表の売上高(百万円)	46,716	47,983

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	4,178	3,956
「その他」の区分の利益(百万円)	16	115
セグメント間取引消去(百万円)	13	12
全社費用(注)(百万円)	△1,925	△1,871
連結財務諸表の営業利益(百万円)	2,282	2,212

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	37,036	35,042
「その他」の区分の資産(百万円)	1,759	2,418
全社資産(注)(百万円)	5,838	5,930
連結財務諸表の資産合計(百万円)	44,634	43,390

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(百万円)	1,202	1,212	18	13	93	87	1,313	1,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(百万円)	3,383	1,629	14	11	15	6	3,413	1,647

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,617.23円	1株当たり純資産額	12,763.52円
1株当たり当期純利益金額	165.54円	1株当たり当期純利益金額	347.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	165.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	347.73円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,447	16,792
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,363	16,668
差額の主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	84	123
普通株式の発行済株式数(株)	1,296,933	1,305,933
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,296,933	1,305,933

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	214	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	214	453
普通株式の期中平均株式数(株)	1,296,933	1,302,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,531	18
(うち新株予約権)	(1,531)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(10) 重要な後発事象

子会社の合併について

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、平成24年3月30日付けで当社の100%子会社となる予定の有限会社TAKE・SECONDを吸収合併することを決議いたしました。

有限会社TAKE・SECONDは不動産賃貸事業を目的とした特別目的会社(SPC)であり、匿名組合出資の全額を当社が拠出しているため、当該匿名組合については連結対象としております。

また、その後同決議に基づき、平成24年3月30日に有限会社TAKE・SECONDの出資を全額買い取り、100%子会社とし、平成24年4月1日に合併を完了いたしました。

①合併の目的

グループの資産管理の効率化を図るため、今般、不動産の賃貸事業を行っている有限会社TAKE・SECONDを当社に吸収合併することといたしました。

②合併の日程

合併決議取締役会 平成24年2月3日

合併期日 平成24年4月1日

③合併の方式

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズを存続会社とする吸収合併で、有限会社TAKE・SECONDは解散いたします。

なお、合併する有限会社TAKE・SECONDは100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(有限会社TAKE・SECONDの概要)

a. 所在地

東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング

b. 代表者

須貝 信

c. 資本金

3百万円

d. 主要な事業内容

不動産事業

④結合後企業の名称

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

⑤会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5. その他

役員の異動(平成24年6月28日付の予定)

退任予定取締役

取締役 菱田 敏明